

留学生センターの活動内容

学部日本語

部門責任者：金田 章宏 助教授

1. 目的

外国人留学生が日本に留学して日本語を学ぶことの意味は、日本人学生が英語その他の外国語を日本で学ぶことのそれとは、まったく異なる。彼らにとっての日本語は、それ自体が研究目的であるというものもないわけではないが、おおくは、各自の専門を深めるための手段であり、かつ、異国で生活していくために必須のものである。したがって、その出来、不出来が、ちよくせつ、専門科目などの授業の理解や提出レポートの質に影響し、その結果として、留学における成果をも大きく左右することになるのである。日常生活の大小の問題に関わるなどは、言をまたない。「教養科目」としての共通の側面を持ちながらも、「語学教育」として、ほかの外国語教育とひと括りにできない大きな理由は、ここにある。

学部留学生の日本語教育は「日本語A」、「日本語B」のふたつの内容で実施している。「日本語A」は、格形式や動詞のアスペクト形式などのさまざまな意味の違い等々を体系的に理解することにより、より高度な文法について学ぶものである。

「日本語B」は、よみ・かき・はなす、といった、より実践的な内容を持ち、口頭表現におけるさまざまな問題点を克服したり、文章語におけるさまざまなスタイルの違いなどを理解し、読解力や速読の能力をやしなう、といったことをおもな目的としている。

2. 現状

(1) クラス編成

受講生は学部留学生、および、一部の短期留学生である。クラスサイズは、15名以内を原則としており、ときに20名を超えるクラスや5名前後のクラスもあるが、平均は10数名である。

(2) 今年度のカリキュラム

「日本語 A」(担当: 金田)は、通期2単位の授業で、おなじ内容で2コマ開講している。共同で独自に開発した私家版のテキスト『日本語の文法』を使用し、そのなかの形態論の全般と構文論の一部を講義しながら、練習問題によってさらに理解を深める。

「日本語 B」は B 1・B 9までの9種類の授業を前期・後期各1コマずつ用意している。日本語 B 1(担当: 渡邊亜子)はおもに文系の学生を対象とした速読の授業である。B 2(担当: 金田)はおもに理系の学生を対象とした速読の授業である。B 3(担当: 川口良)はおもに文系の学生を対象とした熟読の授業である。B 4(担当: 黒岩浩美)は古典の入門で、文法の基礎的な知識や作品の時代背景などを学習する。B 5(担当: 黒岩浩美)はおもに理系の学生を対象とし論理関係などを確認しながら読んでいく授業である。B 6(担当: 渡邊亜子)は非漢字圏の学生が対象の漢字能力に配慮した授業である。B 7(担当: 佐藤雄一)は聞きとった内容を要約して書くという能力を高める授業である。B 8(担当: 金田)は学生の書いた作文を添削しながら、文法や表現の面から添削の根拠を解説するという授業である。B 9(担当: 佐藤雄一)は会話能力の向上を目指す授業である。

3. これまでの成果と今後の課題

少人数のクラスが確保されているため、きめこまかな対応が可能となっており、その結果、留学生の反応も良好である。

留学生とはいえ、学部学生の日本語のレベルは相当のものである。しかし、かなり上達した学生でも、だれにも指摘してもらえないために、正しいと思いこんで使用している誤った表現がしばしばみられる。少人数の授業ではこのような点にも対応することが可能である。たとえば、学生とのやりとりのなかで、授業内容にちよくせつ関連のない事項などについても、思い込みなどによる文法的な、あるいは表現上の誤りを、その場で、そのつどーこれがきわめて重要なのであるー指摘し、解説することで、長年正しいと思っていた使用の誤りを、場に即して正すことができるのである。

留学生とじっくりやりとりできることは、また、日本語を母語とするものが、母語であるためにかえって見逃してしまうような問題(言語体系のズ

レなど)を意識されてくれるといった点で、授業をおこなう側にとってもきわめて意義がある。このような点も、随時授業のなかに活かされている。

文法関連の内容については、日本人学生は、具体的な文法現象を自覚しながら、自身の日常の言語活動を行っているわけではない。むしろ、留学生のほうがさまざまな文法現象を自覚的にとらえている場合が多い。したがって、日本人学生をまじえながら授業をすすめることで、日本人学生には、留学生の日本語習得の過程から、自身の母語を相対化・客観化する視点がうまれるなど、留学生と日本人学生の双方に大きな教育効果が期待できるし、留学生は日本人学生の生の言語意識を知ることができる。このような観点から、日本事情科目と同様、次年度(2000年度)からは、「日本語A」を発展的に解消し、留学生のみの授業とせずに、日本人学生も履修が可能となるようにした。

「日本語B」は、来年度以降も留学生に限定し、より高度で具体的なテクニックといった内容を基本とするものではあるが、一方でいわゆる教養科目としての側面もあわせもたされているので、こんごも、たんにスキルの向上を目指すにとどまるのではなく、関連するさまざまな情報を自在に織り交ぜながら、授業を構成していきたい。また、こんごはT・Aなどの活用も検討していきたいと考える。

学部日本事情

部門責任者：和田 健 助教授

1. 目的

「日本事情」科目は現在のところ留学生向け科目として位置づけられているため、受講者はほぼ留学生である。しかし「留学生だから」という前提で授業内容を簡略化するといった位置づけは当然であるがしていない。日本文化をいろいろな角度から知りたいという受講者の強い欲求に答えられるよう以下の2点に留意して授業を行っている。

まずひとつめにステレオタイプ化されていない多角的な日本文化像を示すことを目的としている。その方法として授業者側の専門領域－歴史、思

想、民俗、社会—から導き出される様々な事例提示を意識的に多く出すことを心がけている。これは多数の事例を覚えることを目的とするのではなく、これらの事例をきっかけに考察、発言を行うきっかけをつかんでほしいというねらいをもっている。

そしてふたつめの目的は受講者自身が持っている自文化（出身国、あるいは自民族の文化）を再認識してもらうところにある。日本文化あるいは日本人の思想を通じて、自文化の価値判断を客体的に把握し直し、自文化の意義を深く考えてもらう場にしたいと考えている。そのためには少人数の授業であることを利用し、講義形式ではあるが受講者が授業を遮って自文化との対比やそれに関わる意見を交わすという形式で行っている。

2. 現状

(1) クラス編成

受講する学生は学部留学生のおもに1、2年生と1年間の短期留学生で、ひとつの授業で10-25名が受講している。また日本人学生の聴講は認められているが、今年度の参加者は1名だけであった。

(2) 今年度のカリキュラム（授業日程、教育内容、指導方法）

「日本事情」および「プロジェクトワーク」は4つの授業名で5クラスを開講した。セメスター制のため授業は半期で終了し、週1回90分の授業で修得単位は2単位である。各授業の詳細は以下の通りである（①開講時期、時間②内容③指導方法）。

【日本事情D】授業者名：見城悌治

①前期1クラス開講、水曜日4時限目

②日本人の自国史や戦争に対する考え方、外国に対するイメージなどの形成過程を学び、ステレオタイプの思考の来歴を考えていく。そしてその作業を「日本」のみを対象とするのではなく、受講者自身のナショナリズムを問う形で行う。

③講義形式であるが、ディスカッションも織り交ぜて行う。

【日本事情A】授業者名：和田 健

①後期1クラス開講 火曜日4時限目

②日本人の一生にどのような節目があるか、伝統的なものや現代的なものも含めて考察する。出産から葬式までを見ていくことで、日本人の人生観、死生観を考え、あわせて母国の人生観、死生観を考察する。

③講義形式であるが、授業を遮って意見を述べてもよい。

【日本事情B】授業者名：和田 健

①後期2クラス開講 水曜日2時限目、3時限目

②日本人の一年間の暮らしはどのように行われているのか。この点について伝統的な考え方と現在での位置づけを行うものとする。一年間の生活サイクルは国により民族によりずいぶん違う。母国での一年間の生活サイクルについてもあわせて考察し、発言してもらう。

③講義形式であるが、授業を遮って意見を述べてもよい。

【プロジェクトワーク】授業者名：和田 健

①後期1クラス開講 火曜日3時限

②資料の集め方、口頭発表の仕方、レジュメの作り方、論文の組み立て方そして書き方について具体的に示し、その方法の修得を目的とする。共通テーマは「日本人の信仰観、母国の信仰観」で、各自が興味を持った題材を集め発表、執筆を行う。

③講義形式と発表形式で、講義では方法論についてと日本の神仏に関わるトピックの紹介を行う。発表形式ではレジュメを作って一人10-20分で発表し、質疑応答を行う。

3. これまでの成果と今後の課題

少人数でもあるため双方向的な授業が実現でき、また受講者側からの積極的な発言もあり、留学生自身の文化を再認識・考察してほしい意図は伝わったように思う。しかしながらこういった授業実践をさらに効果的にするには、講義形式ではなく演習・実習的要素ももっと入れるべきであろう。なおかつ日本人学生の参加により、より積極的な討論を行えば、「日本事情」教育の独自性は発揮できるのではないかと考えている。次年度（2000年度）では日本人学生も「日本事情」科目が卒業要件の単位として認められる。

日本語補講

部門責任者：マーチン ホウダ 助教授

1. 目的

日本語補講は大学院生、研究生、専攻生および研究者のための日本語の授業である。この授業の目的は、主に受講生の研究分野に必要な日本語能力を養うことである。これらの学生は、日本語は自分の研究を行うための手段であるという意味では、学部の留学生と共通している。また、特に大学院生は、日本滞在の長さは学部の留学生とかわらないことも多いので、日本での生活のあらゆる側面においても日本語は同じぐらい必要だとおもわれる。学部の留学生と大きく違うところは、日本語の授業は必修科目でないことと、「日本語補講」を受講しても単位が与えられないということである。そういう意味では、受講するか否かは受講者自身の判断に委ねられる。

2. 現状

(1) 実施期間および受講条件

実施期間は半期で、年2回、5月から7月までと、11月から翌年の2月までで、それぞれ12週開講する。これは大学院生や研究生の入学時期に合わせたスケジュールで、学部生の授業日程とは多少ことなる。

日本語補講を受講するためには、正式に申し込んだうえ、プレースメントテスト（クラス分けのためのテスト）を受けなければならない。申し込みの受付は授業が始まる約3週間前から当センターの事務室で行う。具体的な日付など、詳細については、留学生センターをはじめ、各学部やセンターにも通知し掲示する。なお、2000年度前期の受付は4月10日から4月21日まで、プレースメントテストは4月24日に行う。

センターの考え方としては、一人でも多くの学生に日本語補講を受けさせようと、プレースメントテストをクラス分けのために使っているものの、成績が悪いという理由で受講を認めなかったことはない。これまでの例からいうと、クラスの定員（15人）を超えた場合は、一定のレベルを維持す

るのに努力をしながらも、むしろ点数の低い学生を優先的に扱うことが多かった。

(2) 授業の種類

受講できる授業は、初級と中級、2つのレベルである。初級の授業は基礎から学ぶ総合コースで、週4コマを行う。初級レベルではこれは最低必要なコマ数と思われる。中級のレベルでは、総合の授業と「会話」、「作文」といった、スキル別の授業（全部で5種類）を行う。学生はそこから自分にもっとも適したものを受講できる。日本語補講は正規の授業ではないが、すべてのクラスでは、出席率、授業参加、発表、テストなどによる評価を行い、希望者には受講・成績証明書を発行している。コースの詳細は毎学期多少異なるが、2000年前期に開講されるコースは次のとおりである。

①初級レベル

初級1：ほとんど日本語と接したことのない学習者を対象に文法、表現、会話、漢字のバランスをとりながら基礎から勉強する（東京外国語大学編集『初級日本語』、凡人社、1課～14課）。ただし、ひらがな、かたかなの読み書きができるのを前提にしている。実際できない学生も受け入れているが、クラス全体のレベルを彼らにだけ合わせることはできないので、少数ながらドロップアウトの者もでてくる。

初級2：すでに日本語初級をある程度（＝教科書の半分相当）勉強したことのある者を対象に、前掲した教科書の15課から28課まで勉強する。

②中級レベル

総合1：この授業では原則として初級レベルの学習が完全に終わった非漢字圏の学習者を対象にする。文法、表現、会話、漢字のバランスをとりなが日本語の総合能力を高める。

総合2：日常的な慣用表現ができるような練習をし、そのなかの文法問題を取りあげ、初級で学習する機会がなかった日本語らしい表現を覚える。

総合3：中上級レベルの日本語能力を持つ学生を対象とし、総合的な日本

語力をさらに伸ばすことに目的をおいた授業である。

作文：基本的な文章表現から作文の応用まで勉強し、実習する。

会話：上級向けのテキストを使用し、情報や自分の意思をより正しく伝える力を養う。

上述の授業を、マーチン ホウダ（助教授）と押尾和美・小高愛・松田礼子（非常勤講師）の4人が担当している。

3. これまでの成果と今後の課題

日本語補講の受講者数は年によって異なるが、毎回（前期・後期）70人程度が申し込んでいるので、かなりの需要がある。また、同じ学生が千葉大学に在籍している間は日本語補講を每期受講している場合が多いことも、この授業の人気の高い証拠であろう。

70人という人数は、クラスの数（全7クラス）および大きさからいえば、定員（15人）に近い状態だが、さまざまな理由から途中で脱落する受講者があるのを折り込めば、10人前後といった、少人数のクラスを実施でき、語学の学習には理想的な環境になっている。初級1・初級2は両方とも前期と後期に開講されるので、入学時期にも関わらず受講できるようになっている。中級レベルでは、上記の定員のためほとんどの学生は1種類の授業（週1コマ）しか受けられないのが事実だが、特に大学院生は、専門の授業や勉強が忙しいなかでは週何回も受講できないのも、現状である。このことは週4回の出席を原則とする初級のクラスで問題になることもあり、時間的な制限から一部の授業しか受けられない学生がある。また、中級の場合は専門の授業とのかちあうため、希望の授業が受けられない学生もある。同じ理由から、中級のクラスを完全にレベル別に分けることも困難である。これらの問題は、提供できる授業の時間帯を増やさない限り解消できないであろう。しかし、それができる、人材的（＝予算的）な余裕があったならば、何らかの形の上級クラスを開講することが望ましいであろう。

日本語研修コース（日本語予備教育）

部門責任者： 畠 弘巳 教授

佐藤 尚子 助教授

1. 目的

日本語研修コース（日本語予備教育）は、主に国立大学の大学院で、専門的な研究を行うことを目的として留学してきた大使館推薦の国費研究留学生を対象とし、6か月間の集中日本語教育を行うコースである。このコースは、修了後、大学院等で専門的な研究を行う研究留学生と教育学部等で1年間の研修を受ける教員研修生を対象としている(1)。そして、コースは毎年、4月と10月に始まり、6か月後の9月と3月に修了生を送り出している。

2. 現状

(1) これまでの経歴

日本語研修コースは千葉大学留学生センターには1993年10月に開設され、1999年9月に12期生を送り出した。現在、13期生が日本語教育を受けている。以下、研修期間と人数をあげる。千葉大学におけるこれらの学生の身分は日本語研修生で、留学生センターに所属している（以下、千葉大学日本語研修コースを本コースとする）。

1期生（16名）：1993年10月 -1994年3月

2期生（13名）：1994年 4月 -9月

3期生（22名）：1994年10月 -1995年3月

4期生（18名）：1995年 4月 -9月

5期生（16名）：1995年10月 -1996年3月

6期生（21名）：1996年 4月 -9月

7期生（12名）：1996年10月 -1997年3月

8期生（23名）：1997年 4月 -9月

9期生（16名）：1997年10月 -1998年3月

10期生（12名）：1998年 4月 -9月

11期生（19名）：1998年10月 -1999年3月(2)

12期生（ 9名）：1999年4月 -9月(3)

13期生（13名）：1999年10月 -2000年3月（現在、開講中）

(2) 1期生 -13期生について

1期生から13期生までの日本語研修生は64か国210名（男118名、女92名）に達する。研究留学生在が149名、教員研修生が51名である。定員に余裕がある（定員は30名）ため、7期生より大学推薦国費研究留学生の中から本人が本コースでの日本語学習を希望し、指導教官もそれを希望、許可し、かつ、コース開始時に間に合うよう来日できる学生を受け入れている。この場合、本来の日本語研修生と同条件で受講できることを条件としており、その期間は日本語学習を第一に行うことを求めている。7期生1名、9期生2名、11期生6名、13期生1名を受け入れた。

コース開始時にプレースメントテストを行い、クラス分けをしている。コース開始時の日本語能力は初心・初級者が圧倒的に多く、1-13期生のうち179名（85%）が初級クラスに配置された。中・上級者は31名（15%）だった。31名のうち11名が韓国人で、本コースを受けた韓国人全員が開始時に中級以上の日本語能力を持っていたことになる。

1-12期の修了生197名のうち、研究留学生在63名が千葉大学以外（東京医科歯科大学、埼玉大学など）に進んだ。しかし、1998年4月から東京医科歯科大学に進学する学生は他大学の留学生センターに配置されるようになり、埼玉大学も1997年4月に留学生センターが設置されたため、10期生以降は千葉大学進学者のみが配置されるようになった。教員研修生についても同様で、7期生までは複数の大学に進んだが、9期生以降は千葉大学で研修を行う者だけになった。

本コースを修了した研修留学生在は、一部、研究生として研究活動を行って帰国する者もいるが、ほとんどが大学院に進学する。1998年3月に1-3期生の中から7名が博士課程を終え、千葉大学から学位を授与された。本コースの修了生が博士号を得たのはこれが初めてである。現在までに、多くの修了生が博士号、修士号を得ている。教員研修生は全員、研修を終え、帰国している。

(3) 教育内容

① 定員、担当教員、時間数

千葉大学日本語研修コースの定員は30名で、3クラス体制をとっている。現在開講中の13期生に対しては、専任教員2名（畠弘巳、佐藤尚子）、非常勤講師6名（稲村すみ代、小野るり子、須田義治、堀内みね子、村田美穂子、山本幸子）で日本語教育を行い、日本の生活や文化について学ぶ「Life in Japan」（1コマ）を指導部門の教員が担当している。

学習時間数は、1日7時間、週に5日の学習を17週間、全体で約600時間である。

② 初級クラス

1-13期生のうち、コース開始時のレベルが初心者・初級者レベルだった者は179名（85%）であり、このコースの大きな部分を占めている。このため、多くの期で3クラスのうち2クラスが初級クラスになる(4)。

1週間に以下のような授業が行われている。

教科書（文法・会話）：8コマ

漢字：3コマ（コースの前半）、2コマ（後半）

読解：1コマ（コースの後半）

作文：1コマ

ビデオ：1コマ

CAI：1コマ

Life in Japan（日本の生活や文化について学ぶ）：1コマ 計15コマ

これ以外に CAI による自習が義務づけられている。

使用教科書について

『Situational Functional Japanese Vol. 1-3』

（筑波ランゲージグループ著 凡人社）

『日本語かな入門（英語版）』

（国際交流基金日本語国際センター編 凡人社）

『Basic Kanji Book Vol. 1-2』（加納千恵子他著 凡人社）

以上の3冊は1期生以来使用している。読解、作文、ビデオ等はそれぞれ担当者が適宜、教材を決め、使用している。

③ 中・上級クラス

1-13期生のうち、コース開始時に中・上級レベルだった者は31名（15%）であるが、増加傾向にある。13期では、初めて初級1クラス、中・上級クラス2クラスとなった。

1週間に行われる授業内容は初級に準ずる。使用教材については、コース開始前の面接で希望を聞くなどして、その期毎に一番適当と思われるものを使っている。

④ 課外授業と成果発表

教室外の活動として、1泊2日の研究旅行、日帰りのホーム・ビジット（主に千葉市内）、1泊2日のホーム・ステイ（主に木更津周辺）を行っている。

また、このコースの成果発表として、2つのことを行っている。1つは、閉講式後に開かれるパーティーで行うスピーチ、そしてもう1つは学生自身が入力したそれぞれの作文をまとめた文集である。これらをもってこのコースの成果発表とし、また、お世話になった方へのお礼としている。

3. これまでの成果と今後の課題

このコース開設以来の問題点として、次の2点があげられる。

1. 研修時間数が短いため、効率的な教育が必要である。そのため、来日してから、平仮名、片仮名を学習すると、それにかかなりの時間が必要であり、そこで躓いてしまう学生も若干みられる。出身国での日本語学習環境にはいろいろあるが、来日前に仮名だけは習得できるような対策が必要である。
2. 専門教育への橋渡しをどのようにするか。このコースの中で専門に関係した日本語教育を行う時間はほとんどない。しかし、学生のニーズを考えると、自習できるような教材を提示するなど何らかの対策が必要である。

また、今後、中・上級レベルの学生が増加すると思われる。そのレベルの教材開発を早急に行う必要がある。

なお、修了生の詳細については 「千葉大学日本語研修コース修了生調査報告1」（『千葉大学留学生センター紀要』第5号、1999年3月）、「千葉大学日本語研修コース修了生調査報告2」（『千葉大学留学生センター紀

要』第6号、2000年3月＝本号）を、教育内容の概略は各期毎に作成している文集の巻末を参照していただきたい。

注

（1）大使館推薦の国費研究留学生は留学に際し、日本語能力は要件とはならない。そのかわりに留学生センターで予備教育を受けることが義務づけられている。ただし、すでに高いレベルの日本語力を有する者は予備教育を受けずに研究に進む。

（2）19名のほか、1名が配属されたが、日本語能力が高く、本人も研修を受けることを希望しなかったため、留学生センターに所属したまま、受入指導教官のもとで研究を行った。

（3）9名のほか、1名が配属されたが、本人の希望により、1か月後の4月30日付で国費留学生の身分を辞退し、帰国した。

（4）6、8、10期では3クラス全てが初級クラスだった。逆に13期生は初級が1クラスである。

短期留学国際プログラム部門

部門責任者：後藤 春美 助教授
内海 由美子 助教授

1. 短期留学国際プログラムの設立とその理念

千葉大学では、二種類の短期留学プログラムを提供している。一つは本稿で取り扱う短期留学国際プログラム（Japan Program at Chiba、略称 J-PAC）であり、もう一つは本学で「分散」という通称を与えられているプログラムである。どちらのプログラムも、協定校から交換留学生を受け入れ、半年から1年千葉大学で勉強する機会を提供するという点では同じである。しかし、「分散」型の学生が日本語で提供される通常の授業のみを履修するのに対し、J-PAC生は、英語で提供される特別授業を主として履修する。そのため、J-PAC生の受入選考に際しては、日本語能力の有無を尋ねていない。また、「分散」型には大学院生も参加するのに対し、J-PACは主とし

て学部2、3年生を対象としている。

J-PACは、約三年の準備期間の後、1996年10月に開始された（この準備の状況に関しては、「千葉大学短期留学国際プログラム理系ワーキング報告」—1995年3月—などを参照されたい）。英語による授業をおこない、千葉大学における学術研究の一端を広く教育・紹介し、大学を国際的な教育研究の舞台に乗せることを目的として企画された。日本を学ぶことをめざす留学生のみならず、千葉大学の特性を生かし、自然科学研究をめざす者も受け入れることとしている。「日本を学ぶ」のではなく、「日本で学ぶ」のだという設立時の理念は、賛否両論あるが、現在も変更されていない。

J-PAC運営に関する学内機構は1999年4月から、下図のようになっている。忘れられてはならないのは、J-PAC担当教員二名は留学生センター所属であるがJ-PACはこの二名の教員や留学生センターのみによって企画・運営されるものではなく、千葉大学全体で発案・運営されているということである。J-PAC担当教員は、短期受入留学生専門委員会及びJ-PACワーキング・グループの一員として活動している。このうち後藤春美（助教授）は、「19世紀半ばから20世紀半ばまでの日本の国際関係史」という講義を担当し、プログラムの実務全般、教育カリキュラムの調整業務を行っている。内海由美子助教授（1999年度後期は代替教員清水由美）は、短期留学生向け日本語のコーディネートおよび授業を中心に、プログラムの運営全般を補佐している。

機構図

千葉大学国際交流委員会

— 留学生交流部会

— 短期受入留学生専門委員会

— J-PAC ワーキング・グループ

— 分散・日研生ワーキング・グループ

2. 受入

J-PAC 生は10月初旬に来日する。身分は、各学部にも所属する特別聴講生であり、各学部では指導教官とチューターが配される。しかし、日本語力が不十分なこともあり、これだけでは日本の生活に容易に適応できない。そこで、J-PAC 担当教員とセンター指導相談部門の協力のもとに、いくつかのプログラムを提供している。まず、来日当初には、区役所への登録などを手伝い、千葉大学、J-PAC 自体、大学周辺などに関するオリエンテーションを行う。さらに秋学期には週一回のホームルーム、及び日本人家庭を訪問するホームビジット、ホームステイプログラムに参加させる。その上で、来日後半年経過した春学期には、できる限り普通の千葉大生と同じような生活ができるように指導している。

3. 教育カリキュラムの改編

J-PAC 生は火曜から金曜の午前は初級、中級1、中級2の三レベルに分かれて日本語を学習する。この日本語クラスは、J-PAC 生を対象に設置されたが、短期留学生向け日本語（次項に掲載）として拡充され、「分散」・日本語日本文化研修生を含む短期留学生全体に提供されている。

月曜、及び火曜から金曜の午後には、基本的には、英語で提供される特別授業を受講する。半期六科目以上を受講し、単位を得た者には修了証を発行している。日本語クラスも一科目に数えられる（現在は、さらに細かい履修規則があるが、2000年4月以降、上述のように整理される予定である）。

日本語力が中級2以上のものは日本語で行われる一般学生向けの授業を履修することができ、単位を取得できれば、それも修了証発行要件の科目に数えられる（中級1以下の者も教員の許可が得られれば聴講は可能であるが、現実にはこのレベルでは講義についていくことは不可能である）。また仮に、今後千葉大学の各学部で一般学生向けに英語で行われる授業が開講され、それをJ-PAC 生にも開放してもらえれば、その履修も当然一科目と数えられる。逆に、通常の体育、語学、芸術などはすでにJ-PAC 生に開放してもらっており、学生は多くを学んでいるが、これは修了要件の六科目のうちには数えられない。

千葉大学では1997年度に「留学生教育の在り方」が全面的に再検討され

た。これによって、2001年度からは普遍教育の枠内に「国際交流科目」を立ち上げ、現在の J-PAC 科目も留学生向け科目とならび、「国際交流科目」に移行される予定である。この変更の J-PAC にとっての第一のメリットは、教官の授業負担がすべて普遍教育用シラバスに明記されることである。第二に、総合科目制度の活用によって英語で提供される科目の数が増加する可能性が開かれることである。

以上の他に、理系 J-PAC 学生のみを対象として「特別研究」とインターンシップがある。「特別研究」とは、指導教官の研究室で週に2、3コマを研究に当てることによって二単位を与えるという制度である。インターンシップに関しては現在見直しの作業が進んでいることのみ述べておきたい。

4. J-PAC に対する意見・評価（修了留学生アンケートから）

ほとんどすべての学生が、日本に一年滞在したということから多くを得たと考えている。しかし、これは必ずしも J-PAC というプログラムからではなく、むしろ教室外で何かを得たという印象を持っているようである。

多くの学生が J-PAC の問題としてあげたのは、特別授業の科目数の少なさである。英語で提供されるプログラムということで、母国にいたときと同じように多様な選択肢の中から履修できると考えていた者には期待はずれだったようである。

また、「90分間の講義」という授業形式に違和感を感じた学生も多い。授業の形態としては、60分の授業を週複数回提供すること、学生が積極的に討論に参加できることなどを望む声が多い。

さらに、J-PAC ワーキング・グループあるいは千葉大学の独断では変更できない制度に対する不満もみられた。たとえば AIEJ の指定する国際空港からしか来日・帰国できないことなどである。日本の国立大学との接触自体が異文化体験だったようである。

5. 課題と総括

J-PAC は「英語による授業をおこない、千葉大学における学術研究の一端を広く教育・紹介し、大学を国際的な教育研究の舞台に乗せる」という

理念によって設立された。しかし、これを純粋な英語プログラムとして維持して行くには深刻な問題がある。それは、提供される特別授業の数の少なさである。現在、文科系の科目は、政治、経済、心理及び歴史のみで、文学系の科目は提供されていない。学生が授業を選択して履修するというよりは、学生の履修要件を満たすための授業を一揃いようやく確保しているというのが現状である。また、授業の質も当然検討されなければならないが、それはここでは取り上げない。質の問題は J-PAC だけでなく、日本の大学全体にかかわる問題だからである。

現状を J-PAC 設立当初の理念に近づけるにはどのような方策が考えられるだろうか？一つは、J-PAC に授業を提供する教員の数を増やすことで、このための努力は当然継続して行われなければならない。しかし、既存の体制のままで20人強の J-PAC 生のためのみの特別授業を提供し続けるのはほとんど不可能である。国際交流科目として、あるいは各学部の科目として、一般の学生向けに英語で提供される授業を増やし、それを J-PAC 生にも履修させていくことができれば理想的であろう。

第二の方策は、J-PAC の対象とする学生を「中間的な日本語力をもつ学生」とすることである。短期留学生の日本語力は「すべての授業についていける」か「全くできない」の両極端ではない。「半期六科目の授業をすべて日本語でこなすことは無理だが、一科目、二科目なら何とか挑戦の意味もかねて日本語で履修したい。それに加えて英語の科目も取りたい。」というレベルの学生もいる。J-PAC をこのような学生向けのプログラムにすることは、決して立ち上げ当初の理念にもとることではない。また、このような方策によって、現在かなり分断されている J-PAC と「分散」型プログラムの差を狭めていくこともできる。

千葉大学の協定校のうち、日本語クラスが全く提供されていないの是一校のみである。勿論その一校からも良い学生であれば、採用し、日本に来てもらうわけだが、それ以外の大学に関しては、日本語をある程度学んだ者のみを採用することにしても何の不都合もない。上記の二つの方策を組み合わせ、地道な努力を重ねていくことで双方にとって実り多い交換留学をめざすしかないと思うが、いかがであろうか？

短期留学生向け日本語

部門責任者：内海 由美子 助教授

1. 目的

このコースは本学で受け入れている①短期留学国際プログラムによる短期留学生（以下、J-PAC 生）、②短期留学推進制度による短期留学生（以下、分散）、③日本語・日本文化研修留学生（以下、日研生）を対象とする。

短期留学の目的は大きく分けて学業・研究、日本体験・日本学習のふたつであるが、本コースはこれらの目的を充足するために必要なコミュニケーション能力の獲得を目指すものである。分散・日研生は日本語既習者で、日本研究を専門とする者も多く（研究テーマの決定、研究や調査の継続を義務づけられて来日する者もいる）、学業・研究を日本語で行うという学習ニーズが重要となる。一方、J-PAC 生と一部の分散・日研生は、日本語未習者か、既習者であっても学習歴が短く、日本体験・日本学習のふたつの面でのニーズ、つまり日常生活を維持し日本人と人間関係を築き情報交換をするというニーズの比重が高い。

2. 現状

(1) クラス編成

初級、中級1、中級2の3レベル（3クラス）で構成される。クラス分けは、10月、4月に実施するプレイスメントテストの結果に基づいて行う。上級の学習者であると認められた短期生に対しては、学部向け日本語の履修を促す場合もある。

(2) 時間数

初級は週に5コマ（テキスト4コマ、文字学習1コマ）、中級1・中級2はそれぞれ週に4コマで、3クラスとも1学期12週である。ほとんどの短期生が10月に来日するため、他の授業と異なり、10-2月が前半、4-7月が後半という位置づけである。

(3) カリキュラム

初級、中級1、中級2（前半のみ）では既存の教科書をメインテキストとして使用している。初級は文型シラバスが中心で、日常生活や大学生活で遭遇すると思われる場面と機能が付随する形となっている。短期生の学習ニーズを考慮し、クラスでは話す聞く練習を多く取り入れている。

中級1は場面、機能、トピックの複合シラバスである。教科書の各課修了ごとに、教師以外の日本人を相手に日本語を使用する活動を設け、実際場面への応用を促している。教官の研究室を訪ねて許可を得る、日本人学生に母校の紹介をする、インタビューを行い結果を報告するというような活動がある。

中級2は前半では教科書を用い、ビデオや文字から得た情報をもとに話したり書いたりすることと、文型・語彙の用法を整理することのふたつを柱に授業が行われる。後半は、週2コマずつの読み書きクラスと聞く話すクラスとに分かれる。どちらもモジュール型のユニットで構成され、内容中心にクラスが進められる。また自己評価活動をクラスに取り入れることで、自分の日本語に対するモニター力を高めることも目指している。

(4) 指導体制

専任教官1名（内海由美子；1999年度後期のみ清水由美）、非常勤講師2名（大倉よし子、難波京子）により運営されている。

3. これまでの成果と今後の課題

学生に対して行ったコース評価のアンケート結果によると、本コースに対する評価は概ね良好である。短期生が日本学習・日本語学習に熱意を抱いており、日本語学習の機会としての本コースを好意的に評価しているためであろう。中には、クラス外での日本語使用とクラスでの学習をうまく結びつけることで効果を上げ、日本語能力が飛躍的に伸びる学生もいる。

しかし一方で改善を求められている点もある。中でもレベル数の増加を望む声は多い。日本語学習歴0から3、4年の学生を3つのレベルに分けるため、それぞれのレベルで学生の日本語能力に大きな開きが生じる。これは

学生によっては日本語学習に対するモチベーションを弱める結果ともなっている。他の学生を気にせず日本語で自由に発言でき、日本語使用の機会が多くなるよう、レベル差の小さいクラスでの学習を希望する学生は多い。

またクラスの時間数についての声も聞かれる。特に初級の学生は日本語によるコミュニケーションが困難であるため、なかなか日本人の友人ができにくく、学習の必要性を切実に感じている学生も多い。これはクラス数の増加という運営面に対する要望で表面化しているが、カリキュラム面での改善も重要であると思われる。長期的展望に立てば、クラス修了後も自律的に学習できる能力を身につけることはきわめて重要であり、本コースでも自律的学習能力の育成を目指したカリキュラムをコースに取り込む必要がある。それぞれの学生が達成感と新たな課題を持ちつつ学習を継続していけるか、カリキュラムの改善は大きな課題である。

指導相談部門

部門責任者：新倉 涼子 教授

見城 倅治 助教授

はじめに

千葉大学留学生センター指導部門では、留学生相談において、留学という環境から引き起こされる言語の問題、日常習慣や行動様式の相違、指導体制などの学習に関する背景の相違などから生じる就学上、生活上さまざまな問題に対して、個々の状況に応じて助言、援助を与えるという「治療的対処」と、留学生が心理的に安定し、日本社会で調和的に行動できる対人関係能力や異文化対処能力を向上させ、自己変容し成長していく手助けをするための「予防的対処」のためのプログラムを開発しその実践を行っている。以下それらの活動の内容を紹介する。

1. 留学生相談

(1) 主な相談内容

① 学業関係

日本語能力についての相談、奨学金・学費減免等の経済的問題、推薦状などの作成依頼などが中心である。この面では、センター所属の日本語担当教官や学部所属の留学生専門教育教官等との連携の緊密化が図られているため、的確に指導できる体制が構築されつつある。

② 宿舎関係

国際交流会館（留学生寮）入居に関する相談、会館生活をめぐる騒音等のトラブルをめぐる問題、また民間のアパート等へ入居する際の保証人、退去時の敷金返却等をめぐるトラブルなどが多い。国際交流会館については、入退去および管理運営を司る留学生課との連絡を密にしているため、今のところ大きな問題はないと言える。また、民間宿舎への入居保証人については、「留学生住宅総合補償」などの保険制度への加入を奨励し、保証人の負担を軽減するよう指導している。

③ 日常生活関係

日本で生活していくために必要な情報提供は、多岐にわたる。病院・医院、店舗等の紹介やアルバイトについての相談、また日本人との文化的摩擦、盗難等の事件など枚挙にいとまない。これらの問題の多くは、日本人学生や地域社会との関係性を深めていけば、解決できることも少なくない。オリエンテーションで用いる『留学生のためのガイドブック』（千葉大学留学生センター指導部門作成）を充実させるとともに、日本人と幅広く出会える場への積極的参加を促していくことも必要と考える。

④ 家族関係

配偶者の来日や子供の入園・入学等をめぐる問題である。元来相対的に学部生の比率が高かった本学であるが、院生・研究生の比率上昇に伴い、これらの問題が顕在化しつつある。関係諸方面からの情報収集を常に行い、日本社会について最新情報を的確に伝えることを肝銘している。

2. 留学生指導

(1) オリエンテーションの実施

① 国際交流会館入居オリエンテーション

4月上旬と10月上旬にそれぞれ新規入居者を対象としたオリエンテーションを実施している。その際、各個室の電話、水道、電気等についての使用

方法、共有空間利用法などを英語を交えて行っている。生活に慣れるに従って、ゴミ出しやミーティングルームの使用法などに不適切な場合が時々見受けられるので、最初の段階で、多文化を背景にする人々との共同生活のルールについて、しっかりと指導し理解を得る必要があると思われる。

② 新入学部留学生オリエンテーション

4月上旬に留学生センターにおいて実施する。指導相談部門が毎年作成している『留学生のためのガイドブック』を用い、日本語・日本事情科目の履修の仕方、および日本での生活一般（在留手続き、健康保険、銀行口座開設、アパート契約等々）についてのガイダンスを行っている。また留学生課事務官からの奨学金関係、宿舎関係の説明も合わせて行っている。さらに学部留学生専門教育教官にも出席を乞い、学部との連携にも配慮している。

③ 新入大学院生・研究生オリエンテーション

4月下旬と10月下旬に留学生センターにおいて実施している。日本語補講担当教員がそれについて説明する以外は、学部オリエンテーションとほぼ同じ形式で行っている。なお、こちらは、日本語が不十分な学生も含まれているため、適宜英語および中国語で補足を加えながら説明している。

(2) 日本人学生との交流プログラム

① 千葉大学国際学生会（CISG）

1994年に留学生センター指導部門が指導する学生組織として発足した。日本人学生と留学生が相互に協力し、様々な企画を実施していく中で、相互理解を深めていくという教育的側面を重視している。具体的な活動としては、「留学生による自国文化紹介（ユニバーサル・フェスティバル）」（年2回程度）や春と秋の「新入留学生歓迎パーティー」、スポーツ大会実施、「餅つき会」や「各国料理会」などがある。それ以外にも、オリエンテーション実施時の手伝いなど、様々な形で留学生との関わりを持ち、日常的な援助活動の一端を担っている。

② コンパニオンシップ

留学生センター指導相談部門では、日本人・留学生が相互に得意な分野を提供しあうべくボランティア登録を行う「コンパニオンシップ」と称するプログラムを行っている。日本人学生の中に、留学生と友達になりたい、語学を習いたいなどを希望する人が少なくない。そこで、留学生登録者の中から、適当な人物を紹介したり、CISGの活動への参加を勧めたりしている。特に、春秋に来日する国費留学生の成田出迎え、彼らの住まいとなる国際交流会館がある稲毛駅周辺のガイド、日本語研修生（予備教育生）に対する日本語のボランティアチューターなどを登録学生の中で可能な人に依頼している（CISGメンバーにも同様に依頼）。

(3) 地域との交流プログラム

① コンパニオンシップ

上述のボランティア登録制度は、一般日本人にも開かれている。そして、この登録者の中から、ホームステイなどの受け入れや日本語教育経験を有する人には、留学生（配偶者を含む）への日本語教授などを適宜依頼している。またシステムの互恵性という意味から、母国語と日本語の相互指導を希望する人がいた場合は、可能な範囲で組み合わせを行っている。

② ホームビジットプログラム

毎年、5月頃と12月頃にホームビジット（日本人家庭日帰り訪問）を実施している。対象は、予備教育生、短期留学生が中心であるが、一般学部生・院生も含まれる。上記のコンパニオンシップ登録家庭のほか、1998年度から千葉市国際交流協会と連携して、同協会のボランティア登録家庭にも依頼している。多くの場合、土曜か日曜の午後などに1・2名で訪問しているが、学部の私費留学生がアルバイト等の関係から、平日の夜に訪問するケースもある。

③ ホームステイプログラム

例年、6月頃と1月頃に1泊2日で実施している。対象者は、予備教育生、短期留学生が中心である。このプログラムは、木更津市国際交流協会の登

録家庭に多くの場合、お願いしている。同交流協会の引受可能数を超えた場合は、コンパニオンシップ登録家庭や民間のヒッポファミリークラブなどに依頼することで対処している。

④ けやき倶楽部とのプログラム

千葉大学の生涯学習講座受講生で組織された「けやき倶楽部」の中に「国際理解グループ」がある。指導相談部門では、同グループの協力を得て、予備教育生や短期留学生クラスのホームルームの時間に「着物（浴衣）の着付け」、折り紙などの日本文化の実地指導を行ってもらっている。この時間での出会いを活かして、長期休暇中に東京案内、花見などの独自の企画も実行されている。

⑤ 三井 V-net とのプログラム

1998年から三井グループの退職者から成るボランティア組織、「三井 V-net」とのプログラムを立ち上げた。これは、「日本の小父さん」と称し、留学生と三井OBを一对一で組み合わせ、日常的に各々の交流を深めるようとするものである。

⑥ 諸学校などへの留学生派遣（外部からの依頼への対応）

年々、小中高校から「国際理解」を深めるためと称して、学校への留学生派遣を乞うケース、アンケート・インタビューなどを求めて大学に尋ねてくるケースが増えている。指導相談部門は、留学生教育の一環として、その目的が明確なもの、派遣した留学生自身の勉強にもなるものを極力選別するようにしている。しかし、欧米人重視傾向や企画自体が安易なものが少なくない、など問題点も多い。

3. 日本人学生派遣留学プログラム

日本人学生の海外派遣留学に関しては、1994年の留学生交流委員会において、留学生センター指導部門より学生交流協定に基づく海外派遣留学に関して、学内システムの構築の必要性を提案し、それに基づき1995年の留学生交流部会において海外派遣留学選考ワーキンググループが発足し、学

内選考の基準の見直し、新しい選考基準が作られ、学内の体制の整備が始まった。その後、1997年度に派遣制度全般の整備のため、留学生交流部会の海外派遣留学選考ワーキンググループは海外派遣留学ワーキンググループと名称を変え、問題点と今後の課題を明らかにし、学内システムの構築に向け動き始めた。留学生センターでは、この全学システムの中で、「海外留学を希望する学生に対する修学上および生活上のガイダンス」業務に則り、海外派遣留学に関するガイダンスの開催、留学に関する相談業務を実施している。毎年100人以上の学生が留学ガイダンスに参加するものの、語学能力、奨学金の確保等の問題から留学にまで至る学生は平均15名前後と少ない。また、留学先も欧米の大学が圧倒的に多く、アジアや他の英語圏以外の大学の希望は少ない。

4. 指導相談部門の今後の課題

(1) 学内の留学生指導体制のシステムの強化

学内においては指導教官、学部専門教育教官、そして各部局事務官との連携をより密にして、迅速な問題解決が図れ、効果的な留学生指導が機能する。現在ではこのようなシステムは着実に整備されつつある。しかし、特にその指導を研究室に委ねられている大学院留学生の場合は、指導教官との緊密な連絡が求められる必要があるが、現時点ではまだ十分とはいえない。今後研究室単位での留学生教育に向けて留学生センターからのより多くの情報提供、助言、および両者の協力体制の構築が必要であろう。

(2) 地域社会と大学との協力体制

留学生が地域住民の一人として生活していく上で地域の人々のサポートは不可欠であり、大学だけでは留学生教育は完結しない。それゆえ日本人学生や地域社会との緊密化を促進していく中で、日常的な関係性の中で自然に問題解決が図れるような方向も積極的に押し進めて必要があると考えている。このような形での留学生受け入れは、結果的に日本人自らの社会システムの見直しに大きく貢献することになり、互惠性の観点から地域との協力関係をより一層推進することが求められていると考える。